

市けやき並木を守り育てる条例に期待する効果は
市民等が自らの規範意識を高め、安心して過ごせる環境の確保が期待できる

前川 浩子 議員(市友)
令和6年に指定100周年を迎えた国指定天然記念物「馬場大門のケヤキ並木」を守り育てていくことについて、市の考えを聞きたい。



▲市けやき並木を守り育てる条例の啓発活動

だが、その背景と課題、期待する効果は。近年、文化スポーツ部長 公共の福祉に反する迷惑行為が後を絶たず、市民等と対策に当たっても、改善されずに良好な環境が損なわれていたため、国天然記念物指定100周年の節目に条例を制定した。条例の施行により市民等が自らの規範意識を高め、安心して過ごせる環境の確保が期待できる。他 移動支援について 福祉法人清陽会について

保健所政令市や中核市への移行の検討
今後の議論の進め方は

それぞれの検討を全く別に進めることは想定していないため
関係部課において調整していきたい

杉村 康之 議員(自由)
市独自の保健所設置に関し、地域保健法に基づく地域保健対策の推進に関する基本的な指針に「人口20万以上の市は、保健所政令市への移行を検討すること」とあるが、これについての市の認識は。福祉保健部長 今後、保健所政令市移行に向けた検討について取り組んでいくものと認識している。議員 保健所政令市への移行は、義務的な表現で

記され、緊急性も高いが、一方でその検討は、保健所設置を含む中核市への移行と一体的に行うべきとも考える。そこで、今後の議論の進め方について聞きたい。政策経営部長 具体的な体制は未定であるが、それぞれの検討を全く別に進めることは想定していないため、関係部課において調整していきたい。他 老朽マンションの建替え支援について

常任委員会の審査報告から

総務委員会

第89号議案
府中市職員定数条例の一部を改正する条例

この議案は、多様化・複雑化する市民ニーズに迅速かつ的確に対応できる職員体制を確保するため、各部門間の職員定数の配分と定数算定時における育児休業者の取扱いの見直しなどを行うもの。主な改正内容として、「市長部局と教育委員会間の職員定数配分を見直すほか、育児休業中の職員を定数の算定から除外する」等の説明があった。質疑に対して、「育児休業中の職員を定数の算定から除外することで、今まで以上に実働人数を基にした職員の定数管理や職員の採用が可能になると考えている。これは必ずしも、欠員1人に対し正規職員が1人補充されるものではないが、組織全体の人員体制が充実することに伴い、育児休業も、より取得しやすくなると捉えている」教育委員会から市長部局に100人、定数が移るが、既に業務を市長部局で補助執行している分の人員であるため、直ちに影響は生じない」等の答弁があった。

文教委員会

第92号議案・第93号議案・第94号議案・第95号議案
府中市立府中の森芸術劇場改修工事請負契約の変更についてほか

第92号議案は、府中市立府中の森芸術劇場改修工事請負契約の変更に関するもの、第93号議案、第94号議案、第95号議案はそれぞれ、府中市立府中の森芸術劇場改修に伴う電気設備工事、空調設備工事、舞台機構設備工事の請負契約の一部を変更するものであり、いずれもインフラスライド条項を適用するためのもの。

これら4議案は、関連性があるものと認め一括審査を行った。

質疑に対して、「コンクリートで約7%、変圧器で約30%上昇するなど工事単価が上昇しているほか労務費も約6%上昇している」「電気設備工事はホール客席上部にある照明の調整器具の取得などに伴う工事内容の変更が必要となったことも契約変更の理由である」等の答弁があった。

審査の結果、本案については、全員異議なく、原案のとおり可決すべきものと決定した。

厚生委員会

第90号議案
府中市国民健康保険条例の一部を改正する条例

この議案は、国の審議会における課税限度額超過世帯の割合や増加状況等を踏まえた限度額引上げの提案を受け、本市の国民健康保険事業の安定的かつ健全な運営を行うため、国民健康保険税の課税限度額の見直しを行うもの。

主な改正内容として、「後期高齢者支援金等課税額の限度額を、22万円から24万円に改めるもの」である」等の説明があった。

質疑に対して、「令和6年度の当初課税時点での試算した結果となるが、本改正による影響額は調定額で727万7000円の増加、影響世帯数は399世帯となる見込みである」「対象者への周知方法として、市の広報及びホームページに掲載するほか、毎年7月に発送している、1年間の保険税額を記載した納税通知書に、今回の改正内容について掲載した国保だよりを同封する予定である」等の答弁があった。

建設環境委員会

陳情第5号
府中市に原因の調査を求める陳情

この陳情は、「新町第2公園の北西側の草が異常に枯渇した件について、健康への影響も懸念されるため、土壌とともにサンプルを採取し、化学分析を行うなど、草が枯れた原因を、市が主体となつて積極的に調査してほしい」との内容である。

質疑に対して、「公園を管理する事業者に依頼し、陳情者から連絡があった翌日に枯れている雑草を除去した。その後、市でも同じ場所に既に別の雑草が生えていることを確認しており、仮に草枯れの原因が除草剤であっても、現状、安全上の問題は無いと認識している」等の答弁があった。

委員から、「公園は市民にとって憩いの場であり、安全に管理していくことは大切であるが、現時点においては、公園の使い方の啓発や、情報収集をして様子を見ればよく、化学分析等を行う段階ではないと思うため、不採択を主張する」等の意見があった。

審査の結果、本陳情については、全員異議なく、不採択にすべきものと決定した。

特別委員会の概要

基地等跡地対策特別委員会

調布基地跡地の状況について、現在暫定スポート施設として位置付けられている区域の中に、野川水再生センターが整備される予定であったが、都は同センターの計画を廃止し、この場所の今後の取扱いについて、地元市とこれから協議していくとのことである。

府中基地跡地留保地の状況について、国は自然環境調査の追加調査を令和6年10月で終了し、中間報告書を作成した。報告書で示された保全区域は、市が推定していたものと同区域であることから、これまで行ってきた土地利用の見直し検討への影響はないため、引き続き利用計画の策定に向けて検討を進めていくなどの報告があり、これを了承した。

市庁舎建設特別委員会

旧庁舎解体工事は令和6年11月末に完了した。サウディング調査の結果を受け、「はなれ」への配置を計画している売店についてはコンビニ及び都市型スーパーを、また、レストランについてはカフェ等を、事業者募集に当たつての業態とし、7年2月上旬にプロポーザル方式による事業者選定を行う。

物価高騰、資材単価水準等の変動に対するインフレスライド条項の適用に伴い約30億円、「はなれ」や拡張敷地等の追加設計に約10億円、合計約40億円の建設工事費の増額が必要となり、庁内調整を経て7年度予算に計上する予定であるなどの報告があり、これを了承した。

学校施設老朽化対策特別委員会

市学校施設改築・長寿命化改修計画について、建設費の高騰に加え、防災や環境面といった新たに学校に求められる役割と機能に応じた整備等が必要となり、改築費用が想定以上に増加していることから、総事業費及び整備スケジュールの見直し等を行った第二次計画(案)を作成した。この中で、次期改築実施校を一部変更している。

市立学校の適正規模・適正配置の取組について、実施に向けた方策(案)を作成し、武蔵台小学校と府中第七小学校、府中第七中学校と府中第十中学校の小規模校4校を、統合検討校として位置付けるなどの報告があり、これを了承した。